

# 平成29年度 決算のあらまし

平成29年度は、「能登<sup>けんいん</sup>を牽引し、市民が活躍する七尾」の実現に向け、「安心して働ける場の創出」をはじめ4つの柱を軸とした各施策に取り組みました。

一般会計の歳入（入ってきたお金）は、343億4,609万2千円で、歳出（使ったお金）は337億9,732万9千円。歳入から歳出を差し引くと、平成29年度は5億4,876万3千円の黒字でした。

今後も限られたお金をいかに効率良く、効果的に使うかを十分考慮しながら、誰もが住みよいまちづくりを進めていきます。

## 平成29年度に行った主な事業

I 安心して働ける場の創出	II さらなる交流人口の拡大		
<p><b>①ふるさと納税の推進【2億890万9千円】</b></p> <p>ふるさと納税を推進するため、魅力ある返礼品をそろえ、インターネット受け付けサイトの広告掲載などを拡充しました。</p>	<p><b>②ローカルベンチャーの推進【912万1千円】</b></p> <p>都市部からの人材獲得や移住定住の促進、市内既存企業を支援する費用の一部を助成しました。</p>	<p><b>①のと里山里海ミュージアムの建設【4億8,625万6千円】</b></p> <p>能登・七尾の歴史や文化を継承し発信するため、のと里山里海ミュージアムの建築工事や展示品の製作などに着手しました。</p>	<p><b>②和倉温泉多目的グラウンドの整備【2億1,825万6千円】</b></p> <p>スポーツ合宿などの誘致を促進するため、老朽化したサッカーグラウンドの人工芝を張り替えました。</p>
III 子育て支援体制の拡充	IV 地域ネットワークの確立		
<p><b>①子ども医療費の助成【8,404万3千円】</b></p> <p>■対象者 中学生まで ■助成内容 健康保険が適用された医療費（一部自己負担あり）</p> <p>疾病の早期発見、早期治療を促進するため、子どもの医療費の一部を助成しました。</p>	<p><b>②保育士確保対策【420万円】</b></p> <p>■対象者 7人</p> <p>私立保育園などの人材を確保するため、資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付けました。 ※事業期間 平成29年度～平成32年度</p>	<p><b>①地域が行う除雪活動への助成【2,051万4千円】</b></p> <p>11の地域づくり協議会が購入する小型・中型除雪機の費用の一部を助成しました。</p>	<p><b>②朝日小学校の整備【1億8,410万円】</b></p> <p>教育環境の充実を図るため、旧朝日中学校の校舎を活用し朝日小学校の校舎の改修やプールなどを整備しました。</p>

## 【公営企業の特別会計】

・水道事業会計	
収入総額	20億5,625万7千円
支出総額	17億5,478万5千円

・病院事業会計	
収入総額	93億4,590万8千円
支出総額	89億4,046万8千円

## 【基金の状況】

財政調整基金残高	48億8,899万円
減債基金残高	271万4千円
その他特定目的基金残高	32億4,672万8千円

●財政調整基金:収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てているお金  
●減債基金:市が借り入れたお金の返済を計画的に行うために積み立てているお金  
財政調整基金残高 平成28年度 53億9,020万5千円、平成27年度 56億7,477万6千円  
減債基金残高 平成28年度 11億2,403万9千円、平成27年度 11億2,225万5千円  
その他特定目的基金残高 平成28年度 40億5,795万円、平成27年度 35億4,351万7千円

## 目的税の使い道

1. 入湯税 目的:温泉地であるために必要となる経費に充てるため

環境衛生施設の整備(ごみ処理ほか)	1,710万8千円
消防施設等の整備	1,912万3千円
観光施設の整備	1,649万5千円
観光振興(ソフト事業)	6,671万7千円
計	1億1,944万3千円

2. 都市計画税 目的:都市計画事業を行うため

都市計画街路	1億2,645万2千円
下水道など	3億4,147万9千円
公園	35万1千円
土地区画整理	1,030万9千円
計	4億7,859万1千円

3. 消費税 目的:社会保障に必要となる経費に充てるため

社会福祉(生活保護、障害福祉など)	2億5,574万4千円
社会保険(国民健康保険など)	6,297万円
保健衛生(医療、感染症対策など)	1億1,609万6千円
計	4億3,481万円

### 経常収支比率

市の生活費の状況を収入との割合から計算する1つの目安であり、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。  
(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額) × 100 (%)  
●平成29年度 95.1%、平成28年度 97.0%、平成27年度 93.5%

### 実質公債費比率

市全体のさまざまな事業における、市のローン返済の状況を計算する目安であり、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。  
●平成29年度 17.1%、平成28年度 17.2%、平成27年度 15.4%

問 企画財政課 ☎53-8455

## 【一般会計】

		割合(%)
歳入総額	343億4,609万2千円	100.0
市税	78億9,487万6千円	23.0
地方交付税	109億6,775万3千円	31.9
国庫支出金	28億2,265万9千円	8.2
県支出金	30億5,242万5千円	8.9
諸収入	8億9,628万9千円	2.6
市債	26億6,560万円	7.8
その他	60億4,649万円	17.6

歳出総額	337億9,732万9千円	100.0
議会費	2億3,120万5千円	0.7
総務費	44億9,204万4千円	13.3
民生費	73億6,841万円	21.8
衛生費	42億8,577万5千円	12.5
労働費	1,956万6千円	0.1
農林水産業費	27億2,308万9千円	8.0
商工費	8億9,720万7千円	2.7
土木費	26億2,590万8千円	7.8
消防費	15億9,446万5千円	4.7
教育費	28億4,041万3千円	8.4
公債費	66億3,107万4千円	19.4
災害復旧費	1億9,334万3千円	0.6

## 【公営企業以外の特別会計】

・ケーブルテレビ事業特別会計	
歳入総額	4億6,865万9千円
歳出総額	4億6,865万9千円

・国民健康保険特別会計	
歳入総額	73億1,234万7千円
歳出総額	71億8,284万4千円

・後期高齢者医療保険特別会計	
歳入総額	7億4,329万1千円
歳出総額	7億4,166万8千円

・介護保険特別会計	
歳入総額	67億2,384万9千円
歳出総額	66億7,347万6千円

・簡易水道事業特別会計	
歳入総額	7,471万1千円
歳出総額	8,225万7千円

・下水道事業特別会計	
歳入総額	34億4,607万円
歳出総額	36億5,981万8千円

・公設地方卸売市場事業特別会計	
歳入総額	8,098万2千円
歳出総額	1億2,172万3千円

・西岸財産区特別会計	
歳入総額	8万4千円
歳出総額	8万4千円

### ■職員の退職手当

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

(注)支給率は国と同じ。

### ■特別職の給料など

区分	給料月額など	期末手当
給料	市長 920,000円	3.3月分 (平成29年度支給割合)
	副市長 740,000円	
議員報酬	議長 537,000円	3.3月分 (平成29年度支給割合)
	副議長 428,000円	
	議員 401,000円	

区分	金額	備考
退職手当	市長 18,094,560円	1期(4年間) 勤めた場合の見込額
	副市長 8,871,120円	

問 秘書人事課 ☎53-8465

### ■職員の初任給

区分		七尾市	国
一般行政職	大学卒	179,200円	179,200円
	高校卒	147,100円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	—
	中学卒	128,900円	—

### ■職員の平均給料月額および平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.6歳	313,497円	356,792円
技能労務職	53.2歳	282,147円	303,028円

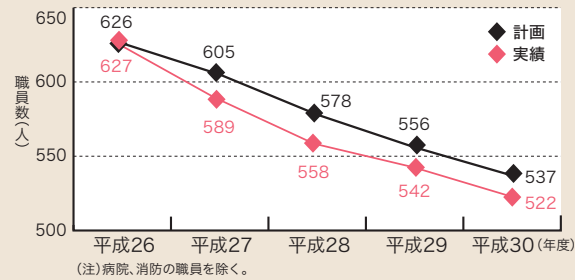
(注)「平均給料月額」は、職種ごとの職員の基本給の平均。  
「平均給与月額」は、給料および職員手当(期末・勤奨・退職手当を除く)の合計額の平均。

### ■職員の期末・勤奨手当

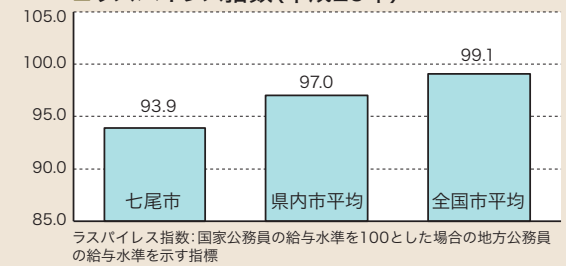
支給時期	期末手当	勤奨手当
6月期	1.225月分	0.85月分
12月期	1.375月分	0.95月分
合計	2.6月分	1.8月分

(注)支給率は国と同じ。

### ■第3次定員適正化計画の年度別目標



### ■ラスパイレス指数(平成29年)



## 市職員給与などのあらまし

### ○職員数の状況

平成30年4月1日現在の職員数は「1171人」(病院・消防の職員を含む)です。おおむね順調に職員の削減が進んでいます。引き続き第3次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めます。

### ○職員給与の状況

(平成29年度普通会計決算)  
○職員数631人  
(総職員数から公営企業等会計部門の職員数を除いた数)  
○給与費総額33億5132万3千円  
(平均給与費531万円)  
※給与費は、毎月支給される給料のほか、扶養・住居・通勤などの各種手当と、民間の賞与(ボーナス)にあたる期末・勤奨手当の合計額(退職手当は含まず)。

詳細は市ホームページや本庁1階の情報公開コーナーで閲覧できます。